

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：和歌山県
農業委員会名：九度山町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	350	農業就業者数	469	認定農業者	41
自給的農家数	89	女性	238	基本構想水準到達者	45
販売農家数	261	40代以下	48	認定新規就農者	2
主業農家数	74	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	62			集落営農経営	0
副業的農家数	125			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	36	401	-	-	-	437
経営耕地面積	13.25	260.95	4.39	256.56	0	274.2
遊休農地面積	8.4	19.4	4.4	15	0	27.8
農地台帳面積	63	597	21	576	0	660

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	7	7	3
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	437ha	34.7ha	7.94%
課 題	農業従事者の高齢化等による耕作放棄地の増加、急傾斜地、また小区画農地が多く有効利用を図る上での課題となっている。また、果樹地帯であることと、急傾斜地で作業効率が低い農地が多いことから担い手への農地の利用集積が進まない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 40ha (うち新規集積面積 4ha)
	目標設定の考え方:集積対象の担い手を40人とし、平均集積面積を10aとする。 新規集積面積を全体の75%を目指す。
活動計画	農家の意向調査により農地の出し手と受け手の要望等を把握し、効率的な集積を図る。 随時、農地パトロール等により農地の利用情報を入手し、農地中間管理機構と連携しながら、担い手へのあつせんを図る。 7月から10月にかけて農地パトロール、意向調査等を行い、農地情報を把握。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	0ha	0ha
課 題	新規参入者の絶対的な数が不足している。 中山間地域である本町は、急傾斜地などの条件不利農地が多く存在し、新規就農者の参入が極めて少ないのが現状である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)を活用しながら、新規参入を推進する。 各地区の農業委員会を中心に就農希望者や貸出希望農地等を収集し、中間管理機構を活用しながら、推進していく。 収集した情報は、毎月開催の農業委員会で報告し、各地区農業委員等で情報共有する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	437ha	27.8ha	6.4%
課 題	農業従事者の高齢化等による耕作放棄地の増加、急傾斜農地が多く有効利用を図る上での課題となっている。特に条件不利地から耕作放棄される場合が多く、新たな耕作者へ引き継がないことが多い。また、担い手が耕作する農地が分散している。そのため担い手への農地の利用集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha 目標設定の考え方:排水不良や山間部で生産性の低い農地や、急傾斜地を中心に耕作放棄地となっているため、少しでも条件の良い農地から順次解消に努める。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21人		7月～10月	11月～12月
		調査方法	管内の全ての農地について、農業委員会及び事務局で農地を巡回し、適正かつ効率的に利用されているか調べる。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月		11月～12月	
	その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	437ha	0ha
課 題	随時、農地パトロールを行い、農業者等への周知に努め、違反転用の発生を防止す	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	7月から10月にかけて、農地パトロールを行い、農業者等への周知に努め、違反転用の発生を防止する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入